

ウクライナ戦争とインテリジェンス

2023年1月19日

茂田忠良

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

1(5) <ウクライナ軍善戦の要因>

<ロシア側>

- ① **インテリジェンスの失敗** (特にFSB第5総局)
- ② 軍の低い士気
- ③ 軍の貧弱な兵站
- ④ 軍の硬直した指揮命令・組織体質

<ウクライナ側>

- ① 国土防衛のための軍・国民の高い士気、**大統領の勇気**
- ② NATO軍に倣った軍改革(2014年以來)
- ③ 米欧からの潤沢な武器の供与支援
- ④ インテリジェンス力の高さ

・ **米国によるインテリジェンス支援**

・ **ウクライナSSU (Security Service of Ukraine)**

1(6) <露のインテリジェンスの失敗>

<ウクライナの国民意識と抵抗意思の読み間違い>

○ 露のイデオロギー・国際秩序観

- ・ 「特殊権益圏」2008年南オセチア、アブハジア収奪
- ・ プーチン論文 2021年7月大統領府公式サイト掲載
- ・ ソ連「制限主権論」、露帝国～勢力圏
- ・ FSB(セキュリティ・サービス)第5局:ウクライナ
専制国家におけるインテリジェンス報告

○ (欧米)近代国際法～主権国家の対等平等

他山の石

- ☆ 我が国の専門家の多くが全面侵攻を予期できなかった
「平和主義」イデオロギー
- ☆ 中国共産党の味方
「近代国際法」=西洋帝国主義が創った欧米規範

1(7) <ゼレンスキー大統領の勇気>

<首都脱出の拒否、徹底抗戦の呼掛け>

- ・ 2月25日首都での自撮り動画公開「私はここに居る」
- ・ 対側近～「自分個人の命の心配よりも
もっと大切なやるべきことがあるだろう」
- ・ 対米～「脱出手段ではなく、武器をくれ」
- ・ 対EU～生きて会える最後かもしれない。武器支援を。
- 『葉隠』～「武士道とは死ぬことと見つけたり。
二つ二つの場にて、早く死方(しぬかた)に片付くばかり也。
別に子細なし。胸すわって進む也。」(危機対処の要諦)
- 俳優経験
「理想の大統領を演じる」。
危機の指導者は期待される役柄を演ずることが重要

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

2 米国のインテリジェンス力の現れ(1)

(1) 全面侵攻の予測と対応準備

○ 2021年秋 全面侵攻予測

動員規模や兵站準備、軍事予算の異常な増額、予備兵力の増強

○ 10月初 大統領報告

○ 10月27日 ホワイトハウスで対策協議。

- ・ ミリー統合参謀本部議長、全面侵攻の作戦計画を説明
 - ・ ヘインズDNI、2022年1月末までに攻撃準備完了と報告
- ⇒ バーンズCIA長官(元駐ロシア大使)のモスクワ派遣
⇒ WHにプロジェクトチーム「タイガーチーム」設置決定

○ 11月2日 CIA長官モスクワ訪問。プーチンと電話会談。

○ 欧州諸国への警告 (例)11月17日のNATO評議会

○ 11月下旬 ウクライナ国防相レズニコフ訪米

米ミリー統合参謀議長はロシア軍の大規模侵攻を警告。

○ 12月初旬 米国防総省作業チームがウクライナ訪問

2 米国のインテリジェンス力の現れ(2)

(2) 米国による情報作戦

- 12月3日 米、機密指定を解除して、露軍の動向公表。

WP紙報道～露は年明けのウクライナ攻撃を計画。

既にウクライナ周辺4方面に大隊戦術集団50個(兵員7万人)集結。

大隊戦術集団100個(17万5千人)の動員が可能。

キーウ占領を目的。 **衛星写真を添付。**

- 12月中旬、米国は国務次官補が訪露。露外務次官と交渉。
露は、ウクライナのNATO非加盟の約束など強硬な条約案を提示公表。
米国は今後のロシア軍による侵攻作戦を正当化する作業と危惧。
- 12月27日、バイデン大統領はウクライナに対する緊急武器提供を承認。
- 2月上旬、露の「偽旗作戦」**false frag operation**の阻止

2月3日国防総省カービー報道官。「ロシアはウクライナ侵攻を正当化するため、ウクライナ部隊によるロシア領やロシア語話者に対する攻撃を捏造しようとしている。その為、遺体や会葬者や破壊現場を映した宣伝ビデオを作成すると見ている。」

2 米国のインテリジェンス力の現れ(3)

(3) 侵攻直前の米国政府の行動

- 2022年1月9日、米露の外交軍事担当官ジュネーブ会談。
米統合参謀本部作戦部長の警告「自分のイラクやアフガニスタンでの戦場体験から判断して、ウクライナに侵攻すれば何年にもわたる泥沼の作戦となる」
ロシア側は無反応。
- 米軍
 - ・ 欧州駐留兵力を7万4千から10万人。
 - ・ バルト三国や東欧諸国への兵力増強。
 - ・ 戦闘機部隊や艦船の配置も増強。
 - ・ 東欧諸国からの情報偵察活動を強化。
- 1月21日 米国務長官、露外相と会談(ジュネーブ)。
警告:侵攻すれば、ロシア経済を麻痺させる経済制裁を課す。ウクライナには大規模軍事支援を行う。NATO諸国を攻撃すれば米国は参戦する。
- 同盟国にロシアの侵攻は、2月16日予定と通告。
- 2月14日 米国はキーウの米大使館の閉鎖を発表。

2 米国のインテリジェンス力の現れ(4)

(4) 米国の情報支援の開始と恒常化

○ 1月12日CIA長官、ゼレンスキー大統領と面会。

ロシア軍の作戦計画について図解付き詳細情報提供

対象:ロシア軍の戦争計画とロシア軍部隊の動き。

それ以来毎日情報提供を継続。

<提報内容>

- ・ 首都キーウ攻撃は郊外ホストーメリ空港制圧を以て始まる
- ・ ゼレンスキー大統領暗殺部隊が既に首都潜入の可能性

○ ウクライナ軍統合軍司令部:

侵攻前に、露軍全面侵攻に対する作戦計画も立案

(可能性は高いとは評価してはいなかったが、準備はしていた。)

2 米国のインテリジェンス力の現れ(5)

(5)プーチンの核ブラフへの対応

- ・ 2月19日～ 戦略核演習
- ・ 2月27日 核戦力に特別警戒態勢を指令
- ・ 9月21日 広島長崎に言及して「ロシア領土に対する脅威に対抗するためにはあらゆる手段を講じる。これはブラフではない。」

○ 戦術核使用の準備行動に対する探知能力

(戦術核の移動、秘密訓練、アラート態勢)

○ ロシア軍指導者間の協議を探知

(10月中旬、戦術核の在りうべき使用の時期と方法について)

- ・ 9月28日 米安全保障補佐官「仮にロシアが使用すれば、
米国とNATOがどう対処するかは伝えてある。」
- ・ 10月21日、23日 米国防長官が露国防相と連続電話会談

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

3 米国の収集プラットフォーム(1)

(1) シギント・プラットフォーム: **NSA** (National Security Agency)
と **UKUSAシギント同盟** <米・英・加・豪州・NZ>

- ① 「プリズム」計画 (Downstream)
- ② 通信基幹回線 (Upstream)
- ③ 外国通信衛星の傍受 (FORNSAT)
- ④ 特別収集サービス (SCS: Special Collection Service)
- ⑤ CNE (コンピュータ・ネットワーク工作)
- ⑥ シギント衛星・機上収集 (Overhead)

赤道上静止衛星、準静止衛星、長楕円モルニア軌道衛星、
低軌道エリント衛星。RC135、海軍EP-3E、陸軍RC-12、EO-5C/ARL-M。
Global Hawkなど無人偵察機。英RC135も飛行。民間HawkEye360

- ⑦ 水上艦艇・潜水艦収集
- ⑧ 従来型収集 (Conventional)

☆ 露の大統領府、軍、外務省の通信の一部は傍受解読。
通信状況分析 traffic analysis、エリント信号分析

～部隊編成や所在地、動向を、相当正確に把握。

3 米国の収集プラットフォーム(2)

(2) イミント・プラットフォーム

NGA (National Geospatial-Intelligence Agency)

2009年**ASG** (Allied System for Geospatial Intelligence)

ロシア軍の部隊、装備や所在地について、正確な情報把握。

- ① 国家衛星システム デジタル光学衛星KH-11、レーダ衛星ONYX
カナダもレーダ衛星を運用。
- ② 米国商用衛星
MAXAR社WorldViewなど4機; Planet Labs; BlackSky Technology
- ③ 有人偵察機 (U-2偵察機、P-8偵察機)
- ④ 無人偵察機 Global Hawk、RQ-170センチネル、RQ-180ステルス機、
プレデター・シリーズ (空軍MQ-9リーパー)

NGA長官の公開発言：米国の商用画像衛星会社にウクライナ支援を推奨

NGA自体も3月にARTEMIS戦術用・空中偵察映像地図化システムを提供

3 米国の収集プラットフォーム(3)

(3) マシント・プラットフォーム

計測・特徴諜報。

国防諜報庁 **DLA** (Defense Intelligence Agency)

- 早期警戒衛星
- 海上ミサイル追跡艦
- 各種の地上レーダ
- 海中固定ソナー
- 音響観測艦
- 対潜水艦哨戒機
- E-3 Sentry 早期警戒機 AWACS

☆ 露軍による各種ミサイル発射は、米国の早期警戒システムや AWACS によって、相当部分が探知され、ウクライナ軍に通報と推定。

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

4 米国のインテリジェンス支援(1)

(1) 情報提供方針・提供情報内容

○ 情報提供方針(提供内容)

「情報はリアル・タイムで提供」

対象情報: 露軍部隊の位置情報と活動、作戦計画に関する情報。

○ 4月7日 情報提供範囲の拡大

「占領されたウクライナ領土の回復に資する情報」

東南部で重要な砲撃戦、ドローン攻撃や兵站線に対する攻撃に資する情報

○ 情報提供の制限

× インテリジェンス手法と情報源

× 米国自身が戦争当事国(参戦国)と見做される情報提供

米軍が作戦を指揮したり、共同で軍事作戦を実施していると見做される虞

× 「標的情報(targeting intelligence)」

○ 作戦に使用可能な(actionable)戦場情報(battlefield intelligence)

○ 提供禁止情報

- ・ 露領内攻撃のための情報
- ・ 露将軍を殺害するための位置情報
- ・ 露指導部(総参謀長、国防相等)を殺害するための情報

4 米国のインテリジェンス支援(2)

(2) 支援の方法

○ 提供方針

DNI国家諜報長官室がウクライナとの情報共有指針全般を作成。
同指針に基づき、国防長官室が軍事作戦関連の実施方法を決定。

○ 情報提供の窓口

米欧州軍司令部EUCOMに一元化。

○ 提供情報形式

- 基本的に、情報成果物(分析結果)
諜報源が分かる情報は不提供。素データは提供しない。
- 商用衛星画像はデータを含めて提供(MAXAR Technologies社など)
(推定)市販されていない画像についてもアクセス

○ 提供方法

全面侵攻前に、ウクライナ軍とEUCOM間に直接通信回線開設

4 米国のインテリジェンス支援(3)-1

(3) 支援の成果の事例

- **ホストメリ空港の激戦(侵攻開始時)** 首都北西・首都制圧の拠点
クレバ外相: 侵攻数日前、ワシントンDCで説明受。
「現在ロシアA空港では、輸送機5機が何時でも空挺部隊員を搭乗させて離陸できる状態で待機中。目的地はウクライナB空港である。」
- **兵力温存とロシアの航空優勢の阻止(侵攻開始時)**
米国は、露のミサイル攻撃や爆撃攻撃の標的と攻撃時刻とを探知して通報。
「ウ」陸軍: 兵力分散(兵員や武器装備、弾薬、燃料、食糧、指揮所等)
「ウ」空軍: ほぼ毎日、防空システムと戦闘機を分散、移動、隠匿。
- **ミサイル巡洋艦モスクワ撃沈(4月14日)**
ネプチューン対艦ミサイル2発とトルコ製無人攻撃機で攻撃。
米国は「ウ」と定期的に黒海の露軍艦船について情報共有。
「ウ」軍がオデーサ南方航行中の艦船を発見、米国に確認。
艦名モスクワと位置情報を回答。
- **ロシア軍将官12人の殺害(5月上旬まで)**
露軍部隊の位置情報提供(移動指揮所の位置やその他の詳細情報も含む)
米国防総省の報道官「露軍将官殺害のための位置情報は提供していない」

4 米国のインテリジェンス支援(3)-2

(3) 支援の成果の事例 (続)

- ロシア軍ドネツ川渡河作戦の阻止(5月上旬)
 - ・ 露軍、5月8～10日、ドネツ川の渡河作戦失敗で大損害
 - ・ 「ウ」軍～広域射撃管制アプリGIS Arta、スターリンク衛星通信
 - ・ 露軍の動きの把握、射撃管制のための正確且つ詳細な3Dデジタル地図。
- セヴェロドネツク・リシチャンシク攻防戦(5月～7月上旬)
 - ・ 「ウ」軍は精鋭4個旅団以上、数万人を配置。
 - ・ 6月露軍が三方面から攻撃、孤立全滅すれば「ウ」大打撃。
 - ・ 「ウ」軍が2か月も抵抗を続け得た背景:インテリジェンス力と推定。
- HIMARS(高機動ロケット砲システム)効果的運用(6月下旬以降)
 - ・ 米国供与の射程80キロで精密誘導ロケット砲システム
 - ・ 露軍の後方施設をピンポイント攻撃。弾薬倉庫、指揮所、装甲車修理所等
 - ・ 標的施設の位置把握。
- ハルキウ州の奪還作戦(9月7日～10月中旬)
 - ・ 最初の2日間で50キロ進軍
 - ・ ハルキウ州内の露軍の展開状況についての正確且つ詳細な情報

4 米国のインテリジェンス支援(4)

(4) サイバー防衛支援

○ NSA: 米サイバー軍司令官(兼NSA長官)ナカソネ大将

「米国は防禦作戦、攻撃作戦、情報作戦の全ての領域で作戦を実施してきた。」

米国等支援国によるロシアの攻撃の無力化

前進防禦(Defending Forward)

○ 米民間企業:「ウ」Cyber Defense Assistance Collaborative

ラトレイ博士(元シギント将校、元米政府高官)

米主要IT企業による支援

- ・ MS、Google～AIによる攻撃探知警告。露ハッカー情報。
- ・ MS～政府データのクラウド化(20省、100以上の政府機関等)
- ・ アマゾンも～クラウド化支援
- ・ イーロンマスクのスターリンク衛星通信。

<背景> 2020年12月NSA: Cybersecurity Collaboration Center

2021年8月CISA: Joint Cyber Defense Collaborative

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

5 「ウ」セキュリティ・サービス(1)(2)

(1) Security Service of Ukraine: SSU

- 旧ソ連KGBウクライナ支局
国境警備隊、警護部、対外諜報部、特殊通信・情報保護部を分離。
- 職員数: 平時約2万7千。非常時3万1千
- 主任務: 防諜、国家体制擁護、テロ対策、サイバー・セキュリティ対策、
国家機密保持。 特殊作戦部隊アルファ。
- 当初、親露派が多数。2014年親露派政権崩壊・親露派幹部多数亡命。
親露派職員・ロシア協力者の排除継続。CIAは職員を派遣して支援

(2) 広汎な通信傍受能力と作戦支援

- ウクライナ国内及び周辺における傍受能力
 - ・ 露軍は民生用のHF・VHF無線通信や携帯電話を使用。兵士も携帯使用
 - ・ 有効情報の検索抽出ソフト～米プライマー社に委託。 米国NSAも協力？
- ロシア国内のコンピューター網工作(CNE)能力
 - ・ FSB第5総局の内部文書を公表。ロシア国内の世論対策に関するもの
 - ・ ロシアの守護者プーチンを賛美する際の政府指針を暴露。

5 「ウ」セキュリティ・サービス(3)

(3) 国民からの情報収集の組織化

○ デジタル変革省

- ・ **テレグラム通信アプリでチャットボックス設置。**

露軍の動向情報を受信する一元的データベース構築。

- ・ 自動的にSSUと共有 ⇒ 軍情報部

○ 首都キーウ郊外

- ・ **露軍の動向について住民からの情報収集を組織化。**

沿道住民～露軍の動向、歩兵砲兵戦車の位置を当初警察に通報。

- ・ **首都周辺では行政用デジタル地図アプリ改修**

グーグルマップ上に兵員装備の量と位置をピン止め入力、SSUに送信。

(成果の一例)3月上旬キーウ東方7号線(スーミ・グローバルイ間)で、
露軍第90機甲師団2個連隊の戦車梯団を待伏せ攻撃。撃破。

5 「ウ」セキュリティ・サービス(4)-1

(4) 作業員・協力者の摘発： 概要

- 露： SSU、警察、検察、軍を含む多方面に作業員・協力者を布石
樹立予定の傀儡政権の首班も準備
- SSU発表
 - ・ 侵攻～5月末日：露作業員360人以上、協力者5000人以上を摘発
 - ・ 6月8日現在、破壊活動や情報収集のグループ160以上を摘発
- 国家反逆罪の検挙事例
 - ・ 標的情報の提供～軍部隊や装備の詳細・位置や動向、攻撃効果情報
 - ・ 防諜関連情報～SSU将校に関する情報や高速上の検問所の位置
 - ・ 後方治安攪乱のためのテロ・破壊活動の未然防止事例
- 被検挙者の類型
 - ・ 全面侵攻直前に浸透した作業員・協力者
 - ・ 思想的な親露派協力者
 - ・ 金目当ての協力者(これが多い)
- 検挙手法:通信傍受、**囹捜査**、信書開披、監視機材設置、秘密搜索

5 「ウ」セキュリティ・サービス(4)-2

(4) 工作員・協力者の摘発： 特徴的な検挙事例

- ① 破壊活動の摘発
 - ・8月 国防相、軍情報部長の暗殺企図を阻止。
 - ・1月 GRU工作員を検挙。反「ウ」親露地下組織が存在する印象作出。他。
- ② 元軍情報部副部長(少将)の摘発(侵攻後早期、公表8月)
- ③ SSU内のスパイの摘発と暴露(3月頃) FSB協力者
 - ・Oleg Kulinich:SSUクリミア州支局長。クリミア露軍侵攻兆候握潰し
 - ・Serhii Kryvoruchko:SSUヘルソン州支局長。部下に無抵抗指示。
 - ・Andriy Naumov:SSU本部防諜部長。(2月23日逃亡)
チェルノブイリに関する機密情報漏洩。
- ④ 政府・政治家のスパイ摘発
 - ・ 内閣官房の幹部職員摘発(6月) FSB協力者
 - ・ 有力国会議員のデルカッチ摘発(6月) GRU協力者
 - ・ 国会議員秘書の摘発(7月) FSB協力者
- ⑥ 被占領地域での露軍への協力者の公表(7月)

5 「ウ」セキュリティ・サービス(5)

(5) SSUのサイバー攻撃対策

- CS担当官庁: デジタル変革省、特殊通信・情報保護庁、SSU
- SSU任務: 主に外国諜報機関による標的型サイバー攻撃対策
サイバー・セキュリティ状況センター設置。24時間監視態勢
- サイバー攻撃
 - 第1波: 1月13日14日 「ワイパー」型ウイルスで政府系70サイト攻撃、DDOS
 - 第2波: 2月15日16日 DDOS
 - 第3波: 2月23日24日 KA-SAT衛星通信部品モデムをハッキング、FoxBlade
その後も、政府機関、通信事業、マスメディア等を標的とした攻撃継続
- **侵攻～6月6日: サイバー攻撃827件を阻止・無力化。**
(CCサーバーへ接続69件、侵入46件、弱点利用25件、マルウェア感染59件)
6月28日憲法記念日を前に、テレビ放送システムへの侵入を探知して阻止
- **他の検挙事例:** 国内からのDDOS攻撃・ハッカー集団、
偽情報の大規模発信拠点の「ボットファーム」、親ロシア情報を拡散するSNS集団
- EU及びNATO諸国の担当者と情報交換。

5 「ウ」セキュリティ・サービス(6)

(6) 情報作戦

① SSUによる情報作戦

露兵の電話内容をSSUサイト公開。

残虐性や戦争犯罪を糾弾広報して「ウ」支援気運を醸成。

露の指揮兵站の酷さを広報して露軍内での厭戦気運を醸成。

- 兵士と妻の通話: 妻に強姦の承認を求め、妻が避妊具を使えと話した状況。
- 兵士同士の通話: 民間人を殺害せよと指示している内容。
- 兵士と親戚との通話: 負傷した「ウ」兵を捕虜にせず、殺した話

② 露による情報作戦への対抗

- 情報作戦の暴露: 露軍の「英雄」創作の暴露(自分独り生き残っただけ)
- 情報作戦FSB工作員摘発: 親露感情醸成のため、
オンラインメディア20作成して虚偽情報を拡散
- 親露情報の拡散阻止: 親露ユーチューブのチャンネル500近く閉鎖させた。
他に、テレグラム、インスタグラム、フェイスブック、
ティックトックのアカウント多数の閉鎖要請中。
- SSUと軍情報部、共同声明を発表(7月15日)
テレグラム・親露チャンネル100を指定して、見ないように呼掛け。

5 「ウ」セキュリティ・サービス(7)

(7) 徴兵逃れの阻止・摘発

「ウ」政府、徴兵対象者(男18～60歳)正当な理由のない出国禁止。

○ SSU、国境警備隊、SBI捜査官、国家警察と協力して取締り

(例)10月1ヵ月間の検挙事例広報7件

○ 違法出国支援組織の摘発 6グループ

- ・ 身体障害者で兵役に適さないという偽造文書の作成
- ・ 人道支援物資の運搬者である旨の偽造文書
- ・ 国境警備の手薄な所から密出国を手引き

報酬は1人当り、1500米ドルから7000米ドル

○ 徴兵不適の文書作成

- ・ 地方検事局次長が、徴兵逃れのため身体障害者登録を支援。

報酬は7500米ドル

目次

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

6 我が国への教訓

<教訓>

- 米国のインテリジェンス力(シギント、イミント、マシント)

⇒ 我が国のシギント、イミント、マシントの抜本的強化
(仏独並みではなく、。英国並みになる必要。)

インテリジェンス同盟参加の必要～UKUSAやASG加盟

我が国の国家安全保障の基礎：日米安全保障条約(軍事同盟)

- ウクライナのセキュリティ・サービス

⇒ 我が国に真のセキュリティ・サービス創設

<私の提案>

- 米国(と英国)を手本にしたインテリジェンス強化

- ・ 組織面でも機能面運用面でも米国インテリジェンスの合理性
(特にDNIによる人事、予算、任務付与・情報配布の統括)
- ・ 協力関係の深化も容易

6 我が国への教訓

(1) 国家シギント機関の創設

- 防衛省に国家シギント機関を設置する。
シギント、サイバー・セキュリティの中核機関。所要の傍受権限を付与
- 人事: 本部長等は首相任免(内閣情報官の同意)。職員は本部長任免。
- 予算: 内閣官房に一括計上。予算立案は内閣情報官。
- 運営: 任務付与・情報配布は、内閣情報官の権限。

(2) 国家イミント機関の創設

- 防衛省に国家イミント機関を設置(内閣衛星情報センターの抜本拡充)
衛星の他、航空機(自衛隊警察海保)による画像情報も統合分析。
- 人事、予算、運営: (1)と同様。

(3) セキュリティ・サービスの創設

- FBI国家安全保障局に倣って、国家安全保障のための組織を設置。
通信傍受、秘密捜索、監視機材の設置、罔・潜入調査などの権限付与
- 警視庁公安部に任務・権限の付与。
- 米対外諜報監視裁判所(FISC)倣って手続制度を構築

- 1 戦況とウクライナ善戦の要因
- 2 米国のインテリジェンス力の現れ
- 3 米国の収集プラットフォーム
- 4 米国のインテリジェンス支援
- 5 「ウ」セキュリティ・サービス
- 6 我が国への教訓

御清聴、ありがとうございます。

<参考資料>

- 茂田インテリジェンス研究室 <https://shigetadayoshi.com/>
- 『ウクライナ戦争の教訓～我が国インテリジェンス強化の方向性』(改訂版)
(警察政策学会資料第125号、2022年12月号)
- 『米国国家安全保障庁の実態研究』(警察政策学会資料第82号、2015年9月)
- 『サイバーセキュリティとシグント機関～NSA他UKUSA諸機関の取組』
(情報セキュリティ総合科学、2019年11月)
- 『テロ対策に見る我が国の課題』(警察政策学会資料第113号、2020年11月)